

いのちを後回しにしない政治をいま、沖縄から。

みおのクローン便り



第10号2015年10月26日

仲村 未央

沖縄県議会議員

幸せを呼ぶというクローンのように 多様に 多彩に しなやかに

議会報告その③平成27年第7回沖縄県議会(定例会)一般質問



■国の戦災調査について

仲村未央 総務省は一般戦災ホームページを開設し、全国に存在する戦災に関する資料を調査、整理し、悲惨な体験を記憶にとどめ、事実を知ってもらうことを目的に、全国戦災史実調査報告書を取りまとめている。いずれも、全都道府県を調査するとしながら、沖縄県以外の46都道府県を対象にしている。これはどうしてか。

子ども生活福祉部長 これについて、国に照会をかけているが、国は当時の行政文書が残っていないことから不明である、という回答だ。

仲村未央 この報告は昭和52年度から始まって、平成25年度まで一連の調査として取りまとめられている。つまり、3年前までやっていた調査であり、しかも総務省としてホームページで公開していながら、当時の担当がいらないからわからない、資料が残っていないからわ

からないという。これが閣議決定された政府の公式見解だ。

私はこの昭和52年以降の報告をすべて確認したが、何と53年度の調査では、もんぺの数まで調べられている。誰が、何枚、当時のもんぺを所有しているか、鉄かぶとを持っているか、どこの資料館にあるか等都道府県の一覧になっている。爆撃の状況についても、グラマンが何機飛んできた、B52が何機飛んできた、どの町に何発落とされた、何時間にわたってどれぐらいの家が破壊された。これらがあるのに、沖縄県の被害状況については一切ない。聞いても、「わからない」という回答以外、何もない。

この間、研究者の皆さんが掘り起こし、また、市町村史、県史、字史挙げて語り継いできた沖縄戦の状況として、県民誰もが、住民を巻き込んで4人に1人が犠牲になったことを知っている。ところが、国は、その記録を一切、調査もしていないという。

先だっの集中協議の中で、沖縄基地問題の「原点」をめぐって、土地収用の歴史を語った翁長知事に対し、官房長官は「戦後は日本全国が悲惨な中、みんなが大変苦労して平和な国を築いた」と発言した。官房長官がここで言う、「日本全国」の中に、沖縄県は入っているのかとすら思える。沖縄県民が一体何について悲しんで、何について悔しみ、何を失い、何を奪われたかと思っているかというようなことを全くわかつてほしい。なぜ調査しないかと問われても、最近までやっている調査であるにもかかわらず、資料がない、担当がいらない、と公式な答弁をする政府については、本当にどこで入口を見つけたいのかということを考えざるを得ない。

そのことも含めて、私は知事に、国の責任において沖縄戦の実相を確認させるということの重みをどのように感じてもらえるか、改めてお尋ねしたい。

(以下知事答弁裏面に続く)

いのちを後回しにしない政治をいま、沖縄から。

みおのクロトン便り



第10号裏面
仲村 未央
沖縄県議会議員



(表面からの続き)

知事 仲村議員がおっしゃる対馬丸から捉えても、どこの切り口から捉えても、本土の人の心が苦しむから言うなという人もいるし、沖縄が我慢しろという人もいる。行政の証拠が残っていないというが、対馬丸記念館には、天皇皇后両陛下もおいでになって御霊に手を合わせている。いまのこの調査では足りない。国がやらないのであれば、沖縄県が調査をしてでも数を出すべきだ。

20年くらい前、県議会議員として東京の防衛省に行った。不発弾のことはもう一つランクを上げてしっかり調査をしてくださいという話をしたら、30代くらいいの担当者が何と言ったかという、何で沖縄まいつまで戦争の話をするのだと。ほかのところも空襲があったと。おそらく、40、50年経つと風化し、必ず昔の話はするな、前を向いて歩きなさいという話が出てくる。こういったことに目を覆う日本の国のあり方は、大変残念だ。

菅官房長官に、お互い70年間別々に生きてきた、という話をした。サンフランシスコ講和条約で沖縄を切り離し、50年、60年たって祝賀会をする。日本が独立をしたお祝いだと。これはしかし沖縄からすると合点がいかないという話をしても強行し、これからも定期的にその式典をやるという。そういった方が、戦後は日本全国が苦しかったという。当然、戦争はみんなが苦しんでいる。ところが、戦後切り離された苦しみは同じように考えない、これはもう国を預かる資格があるのだろうかというくらい、沖縄の置かれている環境に厳しいものを感じる。

議員の質問への総意としては、やはりこれましっかりと調査をする。調査をしないと40、50年後になかったことになり、なかったと平然と言う人が必ず出てくる。私の皮膚感覚で十二分に予測がつく。国の責務でやる話なので、県がまずは国にしっかりと伝え、理解いただきたいと思っている。

仲村未央 この調査の中で、私がまたあきれたのは、沖縄戦の被害者数かいつの間にか情報修正されたこと。どうしてそうなったかという、一生懸命遺骨を掘っている中で、その実績のほうが、今まで国が捉えていた数値を上回ったから修正し、県の資料に合わせましたと。もとの調査について責任を負うべきその主体である国が、これを陰でこっそり直したということは、私には二重に不誠実に見える。総括の求め方、そしてその真相をどう国の記録に残させていくかということについて、県の役割も非常に大きいと思うので、今知事の御答弁いただいたとおりに、ぜひその使命感を持って頑張ってください。

憲法、自治、米軍基地問題、こどもの貧困、労働者の権利などのテーマで講演や勉強会も行っています。ご意見、お問合せがありましたら、どうぞご連絡ください。

電話：098-989-1638(みお事務所)、098-866-2702(沖縄県議会会派室)

Eメール：go@miomio.ne.jp

住所：〒904-0011 沖縄市照屋1-7-19(なかむらみお後援会事務所)

